



平成13年度予算案を可決

3月定例会

総額 4兆3,549億6,900万円



市会本会議場（傍聴席から）

市会の構成 <small>（会派別議員数）</small>	
定数	90人（欠員1人）
自由民主党	34人
民主・民友	20人
公明党	19人
日本共産党	15人
無所属市民クラブ	1人
（平成13年4月20日現在）	

大阪市は、平成13年度予算案などを審議する3月定例会を3月2日から28日まで開きました。

予算案及び予算関連案件については、3月2日の本会議で市長から説明を受け、6日・7日の本会議で各会派の代表質問を行いました。その後、6常任委員会にそれぞれ所管別に付託し、委員会審査を経たあと、28日の本会議で賛成多数により原案どおり可決しました。

このほか、3月定例会では、平成12年度補正予算案や市の組織機構再編のための条例改正案、また、市会独自の情報公開条例案やオリンピックの大阪招致・開催に関する決議案など合わせて162件の案件を議決しました。

各会派の代表質問

自由民主党

柳本顯議員

教育改革について
 大阪市教育改革の基本方向の中で、未来に向けてたくましく生きるにわたりの育成を目指し教育改革を推進していく決意が示されたが、今後の教育改革の具体的な進め方について、人材・地域・国際化の3つの観点から問う。
 答 人材については、13年度の小学校教員の第一次選考から受験者全員に面接を行うなど、より人物重視の採用選考を進めていきたい。

地域での取り組みについては、既に実施している体験学習推進事業などを通じ、子供たちが様々な人と触れ合う中で地域住民としての自覚と大阪を愛する心を身につけてくれると考えている。また、学校が地域と連携した活動を展開するには、開かれた学校運営が必要であり、学校評議員制度も視野に入れ、13年度に小・中学校で研究校を指定し、具体的な課題について調査研究を行っていく。

国際化については、外国語指導手の拡充を図り、国際理解教育の一環として、13年度から新たに小学校へも派遣していきたい。

今後、現在までの施策を検討し、具体的な内容を「大阪市教育改革プログラム」としてまとめていきたい。

その他の質問項目
 財政問題、IT革命への取り組み、区役所の機能充実、ホームレス・あいりん対策と生活保護の適正実施 など

民主・民友

山崎誠二議員

経済・雇用政策について
 大阪の経済・雇用環境は大変厳しく、本市として総合的な経済・雇用政策を確立し、主体的に推進する必要がある。そのための体制整備とともに、中小企業の育成・振興や創業促進などに積極的に取り組むことが雇用の確保につながると思うが、所見を問う。
 答 雇用策については、国・府とも連携をとりながら、本市の特性や実情を踏まえた有効な施策を実施する必要がある。13年度に連絡調整を担う雇用施策統括部門を設置し、より効果的・総合的に推進していく。

中小企業の育成と創業促進については、技術面では産学官連携の強化や工業研究所の機能向上を図り、経営面では産業創造館におけるビジネスチャンスの拡大に向けた支援や総合的な創業支援を図る。雇用拡大に結びつく融資制度も創設していく。また、ビジネスビジターやビジネスチャンスの増加につながるコンベンション・見本市の誘致・開催に一層努める。

さらに、大阪でやる気のある事業者を育て定着させるため、経済活性化に向けた本市の遊休資産の活用について様々な視点から検討していく。

その他の質問項目
 行政改革、区政改革、まちづくり支援システムとまちのバリアフリー化、ホームレス対策、地域福祉計画の策定 など

公明党

小笠正博議員

保育所待機児の解消について
 現在の待機児解消計画は行政区ごとに算定しているが、各区の規模や地域性は様々なため実態に合っていない。生活圏や通園圏を踏まえたエリア単位で待機児解消を図るべきであり、遊休資産を活用した施設整備や、公立保育所で民間に委ねた運営を行い低年齢児の受け入れを大幅に増やすなど、踏み込んだ施策を検討すべきである。

待機児解消に当たっては、行政区を基本としながらも、生活圏や通園圏等を考慮した区域の設定も必要である。その設定については、各区の地理的特徴や就学前児童数及び保育所の設置状況を勘案し、市内を35程度の区域に細分化した上で、きめ細かく待機児を把握し、その解消を図ることが重要な課題である。

その場合、区域によっては解消することが厳しい状況も予想されるので、公立・民間保育所双方で一層の入所枠の拡大を図るため、駅周辺の建物を活用した施設整備や、公立において低年齢児の受け入れを大幅に増加する方策など様々な視点から検討を重ねたい。

その他の質問項目
 大阪経済の再生と国際集客都市づくり、高齢者・障害者施策、御堂筋の活性化、住宅施策、オリンピック招致 など

日本共産党

下田敏人議員

新たな第3セクター支援について
 市は、大阪ドームやクリスタ長堀支援のため、それぞれ193億円、101億円もの公的資金をつぎ込むようとしている。両事業に共通するのは、見通しの甘さであり、いざとなれば市が面倒をみるというもたれの構図である。安易な資金投入は撤回すべきである。

大阪ドームは、世界有数の多目的ドームとして、集客都市構想やスポーツパラダイス構想を進める本市にとって不可欠な施設であるとともに、岩崎橋地区の先行的な開発拠点である。ク

その他の質問項目
 学校教育、国際集客都市づくり、中小製造業対策、花と緑あふれるまちづくり、外国人住民施策 など

リスタ長堀は、公共地下通路と公共地下駐車場を一体的に整備したもので、長堀地区開発の中核となっている。両社がその公的役割を十分に発揮していくには、速やかな経営の安定化が必要であり、本市としても、会社の最大限の経営努力を前提に、他の株主や金融機関等に一層の協力を要請しつつ、支援を行うこととした。両施設は、地域開発の中心であるとともに、大きな経済波及効果を生んでいる貴重な社会的資産であり、経営安定化に向け全力を挙げて取り組む。

その他の質問項目
 北港テクノポート線と夢洲開発、各種料金値上げの撤回、保育所待機児の解消、同和対策事業の終結 など

自由民主党

舟戸良裕議員

オリンピック招致と国際競技大会の開催について
 7月の2008年オリンピック開催都市決定に先立ち開かれる世界卓球選手権大会や東アジア競技大会を成功させ、大会運営能力の高さともてなしの心を世界にアピールすることは、オリンピック招致に向け大いに意義がある。大阪オリンピックのモットーは「心」であり、両大会において、子供たちによる一校一団運動をより一層充実してほしい。

両大会に海外から多くの人々を迎えることは、市民にとってまたとない国際交流の場であり、温かいもてなしの心を伝える絶好の機会である。両大会での一校一団運動により、子供たちが、事前学習、交流会、競技応援等を通じて多様な文化への理解を深めるとともに、大阪の温かい心を多くの選手に伝えてくれると考えており、2008年に向け、より充実した一校一団運動となるよう取り組んでいく。

国際競技大会の開催が一校一団運動のみならず、2008年オリンピック・パラリンピック招致につながることを確信し、大きな成果を上げるよう全力で取り組む。

その他の質問項目
 学校教育、国際集客都市づくり、中小製造業対策、花と緑あふれるまちづくり、外国人住民施策 など

常任委員会での論議

財政総務委員会

問 市民本位の開かれた市政の推進
答 市民本位の開かれた市政の推進のためには、情報提供施策のより一層の充実が必要であり、重要な基本計画や長期計画などの積極的な提供・公表や、政策形成段階の情報も、各審議会等で最終決定に至る前に中間取りまとめを行い、積極的に公表していきたい。また、市民の意見・要望を施策や事業に的確に反映させるためのパブリック・コメント制度についても、13年度中に指針を策定し、市民生活に影響を与える制度の導入や計画策定などに導入していきたい。

問 男女共同参画社会の実現に向けた取り組み
答 性別に関係なく個性と能力を發揮できるように一層の施策の推進を図るため、その根拠となる条例を14年度のできるだけ早期に制定できるよう取り組む。制定過程において、公聴会や大阪市女性会議等を通じ、あるいは様々な媒体を活用し、市民の意見を募集し、反映させていきたい。

問 2008年オリンピック招致
答 IOC評価委員会の視察では、大阪の都市基盤・競技施設のレベルの高さや、市民の熱意を十分に理解してもらえたと考えている。

問 性別に関係なく個性と能力を發揮できるように一層の施策の推進を図るため、その根拠となる条例を14年度のできるだけ早期に制定できるよう取り組む。制定過程において、公聴会や大阪市女性会議等を通じ、あるいは様々な媒体を活用し、市民の意見を募集し、反映させていきたい。



視察先で歓迎を受けるIOC評価委員

今後は、世界卓球選手権大会や東アジア競技大会の成功に向けた取り組みを初め、市民の招致気運の一層の盛り上げ、海外メディアへのアピールなど全力で招致活動に取り組んでいきたい。

問 予算編成方針、今後の財政運営、新たな区政の展開、行政の情報化、外部団体の経営改善、同和行政の進め方 など

文教経済委員会

問 米飯給食の充実
答 関係機関との協議の結果、米飯の必要量確保に見通しが付いたので、今後、五目ごはんなど献立の多様化に努めるとともに、一部の学校で新たな米飯献立を提供し、子供たちの反応を見ながら検証を加え、13年度2学期から全所的に週2回米飯給食を導入していきたい。

問 東アジア競技大会
答 開会式は、選手に負担をかけないように2時間とし、セレモニー終了後は選手・役員も着席し、観客と一緒に楽しめる構成にしている。聖火リレーは、水のをイメージし、聖火を乗せた船に天神祭のどんどこ船を併走させ、にぎやかなお囃子とともにリレーする計画である。開会式は、入場無料で、「であう・つながる・ひろがる」トモダチの輪」をテーマに、大阪らしい陽気

問 健康福祉局の設置、介護保険事業関係、すこやか大阪21計画、健康危機管理への対応 など

で活気のある演出にしたい。

テレビ放映は、開会式を全国に生中継するのを初め、1日平均4時間強の放送時間確保のめどが立っている。

問 外資系企業の誘致
答 外国企業の立地が地域経済に与える効果に着目し、13年度に国内ではまだ例の少ないワンストップサービスセンターとして、外国企業の誘致・支援のための一元的な情報提供を主な業務とする大阪外国企業誘致センターを府、商工会議所と共同で開設する。

さらに、本市の海外事務所などが持つ機能の再編・強化を含め、関係機関の力を結集し、幅広い観点から外資系企業の誘致を展開していきたい。

問 市営住宅ストックの有効活用
答 高齢社会を迎え、市民が住みやすい住宅の観点から市営住宅ストック総合活用計画の策定は重要である。団地全体の総合的な計画の検討を進め、建て替えや大幅な改善を進めるに当たってはバリアフリーの観点も取り入れ、13年秋の計画策定を目指す。また、住戸改善に伴う入居者の負担増についても、できる限りコストを抑えた改善の手法を検討していく。

民生保健委員会

問 保育所待機児の解消・児童虐待対策
答 13年度末をめどに保育所待機児の解消を図ることとしている。一方、増加する保育ニーズに対応するため、行政区を基本とした35の圏域を設定し、保育ニーズの将来推計を行い、14年に数値目標を見直す予定である。また、公立保育所では、障害児や重度のアレルギー一症児などを積極的に受け入れるとともに延長保育の拡充など多様なサービスに取り組む必要があると考え、早期に11時間保育を全力で実施していく。

児童虐待対策として、13年度から中央児童相談所に（仮称）虐待対策班を設置するほか、新たに児童家庭支援センターを設置し、24時間体制で夜間緊急時の通報・相談や子供の一時保護に対応していく。

問 結核対策
答 今後10年間で患者半減を目指し、あいりん DOTSの拡大、院内DOTSのほか、全国で初めて地域に向くDOTSを実施する。また、保健センターで発生から治療までの患者管理を行い、感染のサイクルを確実に絶ち、患者の新規発生を減らしていく。

問 ごみ減量・リサイクル
答 家電リサイクル法施行に伴う廃家電4品目の回収について、販売店に回収義務のないものについては市が補完的に行うものである。収集手数料は、現行の有料収集の水準をベースに2,400円を上限に設定する。

プラスチック製容器包装廃棄物の分別については、本年10月をめどに、福島・此花・住吉・住之江の4区でテスト実施する。

問 下水道使用料の値上げ
答 集中豪雨時の浸水被害解消、大阪湾や市内河川の水質改善、老朽施設の改築・更新などの着実な実施には多額

問 ユニバーサル・スタジオ・ジャパンの経済波及効果・収支見通し
答 ユニバーサル・スタジオ・ジャパンは、その大規模な集客によりパーク内の物販・飲食を初め周辺開発によるホテル・商業施設の利用促進など新たな需要を喚起し、初年度、年間800万人の入場者を見込み、その経済波及効果は8,600億円にも及ぶと試算している。また、単年度黒字転換は開業後4年目、累積損失解消を開業後6年目と見込んでいる。

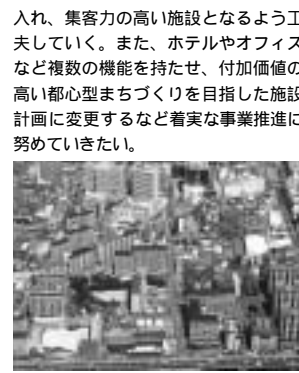
問 建設港湾委員会
答 今後とも、業務の委託化など運営費の削減や建設コストなど事業費の削減により経費の節減に取り組み、より一層効果的、効率的な施策・事業を推進していきたい。

経営の効率化について、営業所・工事事務所の工事関係業務を初め業務全般にわたり積極的に見直し、17年度までに120名以上の削減という数値目標を掲げ、目標達成に向け努力していく。

また、資産の有効活用による事業外収入の確保とともに収支改善に結びつく方策を研究するなどあらゆる面で企業努力を重ね、水道事業の健全運営の維持に全力を挙げて取り組んでいく。

問 新しいバスサービスの本格実施、地下鉄駅の転落事故防止対策、交通局庁舎の建て替え、危機管理体制 など

3月13日～16日の4日間、6常任委員会においてそれぞれ予算案等に対する論議が交わされました。その主な内容をご紹介します。



阿倍野再開発地区

入れ、集客力の高い施設となるよう工夫していく。また、ホテルやオフィスなど複数の機能を持たせ、付加価値の高い都心型まちづくりを目指した施設計画に変更するなど着実な事業推進に努めていきたい。

問 駅設備や歩道のバリアフリー化
答 駅の利用状況や周辺施設の配置、周辺道路との連続性を調査し、すべての人が円滑に移動できるよう、広い歩道の整備、平坦な通路の確保、立体横断施設の改良等の整備計画を策定する。また、特に老若男女や身体障害者の方々が目的施設まで安心して行けるルートの確保も必要であり、通法の障害となる看板などの除却強化、違法駐車対策の強化、放置自転車の撤去強化と駐輪場の利用促進策を実施していきたい。

問 市営住宅ストックの有効活用
答 高齢社会を迎え、市民が住みやすい住宅の観点から市営住宅ストック総合活用計画の策定は重要である。団地全体の総合的な計画の検討を進め、建て替えや大幅な改善を進めるに当たってはバリアフリーの観点も取り入れ、13年秋の計画策定を目指す。また、住戸改善に伴う入居者の負担増についても、できる限りコストを抑えた改善の手法を検討していく。

問 中之島・御堂筋の活性化
答 大阪のまちのすべてがわかるように、例えば案内所を御堂筋に設置したり、FM放送などを活用し、御堂筋を中心に様々な場所やイベントの情報発信するとともに、文化ゾーンでもある中之島をひとつの魅力ポイントとして世界にPRできるような情報発信力をもたなければならない。御堂筋沿いへの総領事館の誘致は、活性化や国際化に大きく寄与し、国際集客都市づくりを進める上で非常に有効である。その他の質疑項目

問 建設港湾委員会
答 今後とも、業務の委託化など運営費の削減や建設コストなど事業費の削減により経費の節減に取り組み、より一層効果的、効率的な施策・事業を推進していきたい。

問 水道事業運営
答 今後とも、業務の委託化など運営費の削減や建設コストなど事業費の削減により経費の節減に取り組み、より一層効果的、効率的な施策・事業を推進していきたい。

問 建設港湾委員会
答 今後とも、業務の委託化など運営費の削減や建設コストなど事業費の削減により経費の節減に取り組み、より一層効果的、効率的な施策・事業を推進していきたい。

問 建設港湾委員会
答 今後とも、業務の委託化など運営費の削減や建設コストなど事業費の削減により経費の節減に取り組み、より一層効果的、効率的な施策・事業を推進していきたい。

問 建設港湾委員会
答 今後とも、業務の委託化など運営費の削減や建設コストなど事業費の削減により経費の節減に取り組み、より一層効果的、効率的な施策・事業を推進していきたい。

可決された意見書・決議

無年金障害者の救済に関する意見書
 食品の安全性確保の強化を求める意見書
 えひめ丸と米岡原子力潜水艦との衝突事故に関する意見書
 ホームレス対策に関する特別法の制定等を求める意見書

（以上、平成13年3月2日可決）

男女共同参画社会の実現に関する意見書
 2008年第29回オリンピック・パラリンピック競技大会の大阪招致・開催に関する決議

（以上、平成13年3月28日可決）